

政策目標 1 互いに支え合う地域福祉が息づく街（創造戦略 1：地域福祉力創造戦略）

施策 1 市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり

身近な地域における住民同士の見守りや支え合いにより、支援を必要とする市民の孤立を防ぐため、住民組織などによる地域福祉活動に対する支援を充実します。

さらに、これらの地域福祉活動団体や民生委員¹³・児童委員、ボランティア団体、NPO¹⁴、企業などの連携を促進し、地域福祉のネットワーク化を推進することにより、地域の共助¹⁵による重層的な見守り体制を構築します。

成果指標

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
孤立を防ぐ環境に対する市民意識を示す指標	孤立死について心配していない市民の割合	32.3% (平成 26 年度)	50.2% (平成 31 年度)	55% (平成 34 年度)
地域福祉活動に取り組む団体の割合を示す指標	福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合	54.4% (平成 25 年度)	57.7% (平成 31 年度)	59% (平成 34 年度)

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
消費者被害防止ネットワークの拡充 市) 市民生活部 [49 百万円]	地域活動団体などを対象とした研修を実施し、消費者被害防止ネットワークの連携範囲を拡充するとともに、市民、事業者などを「消費生活サポーター」として登録・養成し、見守り活動の担い手を育成します。 ○地域で活動する団体を対象とした研修を実施した区の数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：10 区
DV対策推進事業 市) 市民生活部 [107 百万円]	配偶者などからの暴力被害について、より相談しやすい環境を整備し、被害者の置かれた状況や心身の状態に配慮した対応などを行うため、被害者の相談・支援体制の強化を図ります。 ○カウンセラーの配置 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：配置
民間シェルター補助事業 市) 市民生活部 [17 百万円]	配偶者などから暴力を受けた被害者の安全を守り、自立に向けた支援を行うため、被害者の一時保護などを行う民間シェルター活動への補助を拡充します。 ○民間シェルターへの補助の拡充 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：拡充
福まちパワーアップ事業の拡充 保) 総務部 [447 百万円]	福まちパワーアップ事業 ¹⁶ の先行地区における取組手法を生かしたワークショップを開催するなど、地域における見守り活動などの推進を図ります。 ○ワークショップの実施回数（累計） H26：－ ⇒ 目標 (H31)：86 回

¹³ 民生委員：民生委員法によって設置が定められている、地域住民の福祉向上のための相談、指導、調査などの自主的な活動や、福祉事務所などへの協力活動を行う民間奉仕者。児童福祉法によって児童委員を兼ねている。

¹⁴ NPO：ノン・プロフィット・オーガニゼーション (Non-Profit Organization) の略。民間の非営利組織のことをいう広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

¹⁵ 共助：地域における多様な生活ニーズへの的確な対応を図るため、自立した個人が主体的に関わり、支え合うこと。

¹⁶ 福まちパワーアップ事業：地区福祉のまち推進センターにおける、よりきめ細やかな見守り活動などの実施を推進するため、保健師を含む区職員のチームが地域を支援する事業。平成 25 年度から平成 28 年度まで各区 1 地区で実施。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
事業者等による見守り事業 保) 総務部 [-]	孤立死を防止するため、宅配業者などの民間事業者と地域の見守りに関する協定を締結し、万一の場合の通報体制の充実を図ります。 ○見守り協定を締結する事業者数 H26：4社 ⇒ 目標(H31)：9社
誰もが住みやすいあんしんのまちコーディネート ¹⁷ 事業 保) 障がい保健福祉部 [17百万円]	避難行動要支援者名簿 ¹⁸ などに基づき、災害時に支援を要する障がい者と支援者のマッチングやモデル避難訓練などを実施することで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを行います。 ○災害時の障がい者対応モデル事例を構築した区の数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：10区
障がいのある方の見守り事業 保) 障がい保健福祉部 [30百万円]	知的障がいのある方の孤立を防ぐため、現況調査をもとに確認ができた支援が必要な方に対し、民生委員 ¹³ や市職員による見守りを実施し、適切な福祉サービスなどへつないでいきます。 ○民生委員及び行政による見守り対象者数 H26：34人 ⇒ 目標(H31)：20人
認知症家族の孤立防止事業 清) 保健福祉部 [3百万円]	認知症の方を介護する家族や地域の方々を対象に、認知症への理解を深める講演会や交流会を開催し、家族の負担感を和らげ、孤立しない地域づくりを進めます。 ○清田区で認知症の方を介護する家族交流会の年間実施回数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：10回

その他の事業

事業名	担当部	計画事業費
女性の安心サポート事業	市) 市民生活部	[33百万円]
社会福祉協議会運営費等補助事業	保) 総務部	[2,410百万円]
ひとり暮らしの高齢者等巡回相談事業	保) 高齢保健福祉部	[32百万円]
身体障がい者福祉電話設置事業	保) 障がい保健福祉部	[-]
ほっとけない・こころ推進事業	保) 障がい保健福祉部	[92百万円]

¹⁷ コーディネート：調整し、全体をまとめること。

¹⁸ 避難行動要支援者名簿：災害発生時やそのおそれがある場合に、自ら避難することが困難で特に支援を必要とする方々について、その避難支援等を実施するための基礎となる名簿。

施策2 地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり

自ら支援にたどり着けない市民の増加に対応するため、支援を必要とする市民を適切に把握する体制を構築します。また、一人一人の状況やライフステージ¹⁹に応じたきめ細やかな支援を行うため、保健・福祉・医療の関係機関の公助による実効性のあるネットワークを強化することで、相談・支援体制の充実を図り、地域に必要な保健福祉サービスが受けられる環境づくりを推進します。

成果指標

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
必要な保健福祉サービスが受けられる環境に対する市民意識を示す指標	生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	13.6% (平成26年度)	11.4% (平成31年度)	10% (平成34年度)
障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	22.7% (平成26年度)	54.0% (平成31年度)	60% (平成34年度)

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
広域型特別養護老人ホーム新築費等補助事業	在宅などで生活が困難な高齢者が、介護を受けながら安心して生活を送ることができるよう、特別養護老人ホームの整備に対して補助を行い、入所定員を増員します。また、災害時に要援護者の受入を可能にする福祉避難用スペースの整備を促進します。
保) 高齢保健福祉部 [3,330百万円]	○特別養護老人ホームの定員数 H26: 5,458人 ⇒ 目標(H31): 7,000人
介護人材確保促進事業	介護保険サービス事業者が求める人材を適切に確保できるよう、セミナーなどの開催により自らの事業所の魅力をうまく伝え、求職者の心をつかむ手法の習得を支援するとともに、実践の場として合同就職相談説明会などを開催します。
保) 高齢保健福祉部 [16百万円]	○参加事業者のうち計画どおりに採用できた事業者の割合 H26: - ⇒ 目標(H31): 50%
在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態になっても地域で安心して暮らせる体制を構築するため、在宅医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進していきます。
保) 高齢保健福祉部 [56百万円]	○多職種合同研修に参加する職種の数 H26: 4職種 ⇒ 目標(H31): 15職種
認知症施策推進事業	認知症になっても本人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現を目指し、関係者の連携などを進めながら、認知症の早期診断・早期対応のための支援体制を構築します。
保) 高齢保健福祉部 [315百万円]	○認知症初期集中支援チームの数 H26: - ⇒ 目標(H31): 10チーム

¹⁹ ライフステージ：人間の一生において節目となる出来事（出生、入学、卒業、就職、結婚、出産、子育て、退職など）によって区分される生活環境の段階。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
生活支援体制整備事業 保) 高齢保健福祉部 [100 百万円]	地域のニーズに応じた社会資源の開発、サービス提供主体や担い手の養成・発掘などを行う生活支援コーディネーター ²⁰ と、関係団体などの協議の場を設置し、地域における生活支援の取組を推進します。 ○コーディネーターにより新たな生活支援に取り組む地域の数 (累計) H26: - ⇒ 目標 (H31) : 30 力所
介護予防・日常生活支援 総合事業 保) 高齢保健福祉部 [25, 222 百万円]	要支援者の生活支援と全ての高齢者の介護予防を総合的に推進するため、民間事業者や地域の多様な主体を活用してサービスを提供します。 ○一般介護予防事業において新規開拓した介護予防活動の場の数 (累計) H26: - ⇒ 目標 (H31) : 265 力所
障がい者相談支援事業の 拡充 保) 障がい保健福祉部 [1, 847 百万円]	障がいのある方やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助、生活の困りごとに対する相談、関係機関との連絡調整などを行う相談支援事業所の体制を強化します。 ○障がい者相談支援事業所の相談員数 H26: 61 人 ⇒ 目標 (H31) : 73 人
手話・障がい者コミュニ ケーション促進事業 保) 障がい保健福祉部 [4 百万円]	障がいのある方が障がいの程度・特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境の整備を促進するため、手話のほか、要約筆記 ²¹ 、点字やピクトグラム ²² を積極的に活用するなどの取組を推進する条例制定を検討します。 ○あいさつ程度の手話を覚え、使用してみたいと思う市民の割合 H26: - ⇒ 目標 (H31) : 10%
障がい福祉人材確保・ 定着サポート事業 保) 障がい保健福祉部 [20 百万円]	障がいのある方の地域生活を支える障害福祉サービス事業所などの人材定着・人材確保を図るため、事業所などを対象とした合同説明会や管理者・初任者研修などを実施します。 ○人材定着研修の参加者数 (累計) H26: - ⇒ 目標 (H31) : 2, 400 人
国民健康保険料コンビ ニ収納導入事業 保) 保険医療部 [255 百万円]	納付機会の拡大・利便性向上を図るため、国民健康保険料の納付にコンビニ収納 ²³ を導入します。 ○コンビニ収納の導入 H26: - ⇒ 目標 (H29) : 導入
国民健康保険生活習慣病 予防対策事業 保) 保険医療部 [71 百万円]	生活習慣病予防のため、特定健診 ²⁴ の40歳無料化などにより実施率向上を図るとともに、重症化予防のための個別支援を強化します。 ○特定健診受診率 H26: 19% ⇒ 目標 (H31) : 35%
(仮称) がん対策推進 プラン策定 保) 保健所 [3 百万円]	がんの予防・早期発見、がん医療、緩和・心のケアの充実を図るため、(仮称)がん対策推進プランを策定し、市民、地域、企業・団体などと連携を図りながら総合的ながん対策を実施します。 ○(仮称) がん対策推進プランの策定 H26: - ⇒ 目標 (H28) : 策定

²⁰ コーディネーター：物事の調整・まとめ役。

²¹ 要約筆記：主に耳が聞こえない方に話の内容、会議の進行、講演の内容などをリアルタイムで文字通訳する筆記通訳。

²² ピクトグラム：事物や概念を伝えるために作成される絵文字。代表的なものとして非常口やトイレの性別を表すサインがある。

²³ コンビニ収納：税金など公共料金を納める方法の一つ。コンビニエンスストアと徴収の委託契約を結び、告示することにより、契約したコンビニエンスストアの窓口で支払うことができる。

²⁴ 特定健診：平成20年4月から始まった40歳～74歳の国民健康保険など医療保険加入者を対象とした、生活習慣病予防のための健康診査。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
地域の保健福祉課題に 応じた健康なまちづく りの推進事業 保) 保健所 [28百万円]	複雑多様化する地域の保健福祉課題に対応するため、区の保健師が、関係機関との連携・協働による支援のネットワーク強化を図るとともに、住民主体の健康づくり、介護予防の取組などを支援します。 ○住民主体による実施事業数(累計) H26: 10事業 ⇒ 目標(H31): 90事業
妊娠・出産包括支援事業 保) 保健所 [174百万円]	女性がより健やかに妊娠期を過ごし、安心して子どもを産み育てられるよう、産前・産後ケア ²⁵ を充実させ、妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実強化を図ります。 ○産後ケア事業の年間利用者数 H26: - ⇒ 目標(H31): 80人
歯周疾患検診事業 保) 保健所 [184百万円]	歯を失う原因の第1位である歯周病の早期発見・早期治療のために満40歳・50歳・60歳・70歳を対象に歯周疾患検診を実施し、生涯自分の歯を持つ8020運動を推進します。 ○歯周疾患検診受診率 H26: 0.6% ⇒ 目標(H31): 10.0%
産婦人科救急コディ ネット ¹⁷ 事業 保) 保健所 [565百万円]	夜間・早朝の産婦人科領域の相談に応じ、適切な医療につなげるため、産婦人科の救急医療相談の対応時間を拡充します。 ○拡充した7～9時の年間相談受付件数 H26: - ⇒ 目標(H31): 40件
高齢者等の在宅医療ネッ トワーク推進事業 保) 保健所 [194百万円]	超高齢社会や医療系・介護系施設の不足などに備え、誰もが住み慣れた地域で「もれ」や「きれめ」なく、安心して療養できるよう在宅医療体制を構築します。 ○在宅医療に関する専門相談窓口の設置 H26: - ⇒ 目標(H29): 設置
高齢者用肺炎球菌ワクチ ン接種対象者への個別通 知事業 保) 保健所 [909百万円]	高齢者用肺炎球菌ワクチン ²⁶ 接種対象者に、接種期間や費用などについて周知するため、個別通知を送付します。 ○高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種率 H26: 25% ⇒ 目標(H31): 43%
P E T装置導入事業 病) 経営管理部、放射線部 [261百万円]	がんの早期発見・早期治療開始を目的として、市立札幌病院にP E T ²⁷ (陽電子放出断層撮影)装置を新規に導入し、これを活用した検査及び治療を実施します。 ○P E Tによる年間検査件数 H26: - ⇒ 目標(H31): 1,000件
健康寿命延伸事業 南) 保健福祉部 [6百万円]	健康寿命の延伸を図るため、健康阻害要因となっている病気などの分析を進めるとともに、健康や福祉に関するイベントの実施を通じて、分析結果や具体的な予防法などを地域住民に広く周知します。 ○各種イベント(健康まつり・教室・介護予防まつりなど)への参加者数 H26: 3,900人 ⇒ 目標(H31): 4,800人

²⁵ 産前・産後ケア: 妊産婦などに対する相談支援や産後の母子に対する心身のケア。

²⁶ 高齢者用肺炎球菌ワクチン: 主に65歳以上を対象とした、気管支炎や肺炎、敗血症などの重い合併症を引き起こす肺炎球菌感染症を予防するためのワクチン。平成26年10月1日から定期接種化された。

²⁷ P E T: ポジترون・エミッション・トモグラフィー(Positron Emission Tomography)の略。陽電子放出断層撮影。一度の検査で全身を調べ、小さながんも発見することができるとして、近年注目されている。

その他の事業

事業名	担当部	計画事業費
地域支え合い有償ボランティア補助事業	保) 総務部	[92 百万円]
地域ケア会議の拡充	保) 高齢保健福祉部	[5,970 百万円]
高齢者保健福祉週間行事事業	保) 高齢保健福祉部	[14 百万円]
在宅老人福祉事業	保) 高齢保健福祉部	[7 百万円]
認知症に関する市民及び家族介護者支援事業	保) 高齢保健福祉部	[115 百万円]
介護職員人材定着化事業	保) 高齢保健福祉部	[39 百万円]
認知症高齢者グループホーム開設準備補助事業	保) 高齢保健福祉部	[310 百万円]
地域生活支援拠点整備事業	保) 障がい保健福祉部	[2 百万円]
重度障がい児者等日常生活用具給付事業の給付費目の拡充	保) 障がい保健福祉部	[1,817 百万円]
重度身体障がい者入浴サービス事業の拡充	保) 障がい保健福祉部	[461 百万円]
重度障がい者への入院中のコミュニケーション支援事業	保) 障がい保健福祉部	[20 百万円]
地域ぬくもりサポート事業の拡充	保) 障がい保健福祉部	[78 百万円]
パーソナルアシスタンス事業の対象者拡大	保) 障がい保健福祉部	[1,346 百万円]
重症心身障がい児者受入促進事業	保) 障がい保健福祉部	[125 百万円]
重症心身障がい児者地域生活支援事業	保) 障がい保健福祉部	[45 百万円]
障がい児地域支援マネジメント事業	保) 障がい保健福祉部	[45 百万円]
子どものこころの診療体制整備事業	保) 障がい保健福祉部	[150 百万円]
子どものこころの診療ネットワーク事業	保) 障がい保健福祉部	[71 百万円]
介護給付費等給付適正化推進事業	保) 障がい保健福祉部	[14 百万円]
グループホーム新築費補助事業	保) 障がい保健福祉部	[227 百万円]
障がい者地域生活サービス基盤整備事業	保) 障がい保健福祉部	[520 百万円]
発達医療センター改修事業	保) 障がい保健福祉部	[231 百万円]
子どもの補聴器購入費等助成事業	保) 障がい保健福祉部	[18 百万円]
精神科救急医療体制整備事業	保) 障がい保健福祉部	[172 百万円]
精神障がい者地域生活移行支援事業	保) 障がい保健福祉部	[21 百万円]
発達障がい者支援体制整備事業	保) 障がい保健福祉部	[30 百万円]
成年後見制度利用支援事業	保) 障がい保健福祉部	[26 百万円]
難病患者支援対策事業	保) 保健所	[136 百万円]
5歳児健康診査・5歳児発達相談事業の拡充	保) 保健所	[70 百万円]
(仮称) 札幌市歯科保健推進計画策定	保) 保健所	[12 百万円]
(仮称) さっぽろ未来医療プラン策定	保) 保健所	[9 百万円]
思春期から青年期を対象とした性の知識の普及啓発事業	保) 保健所	[10 百万円]
新米パパ・ママへの育児支援事業	保) 保健所	[8 百万円]
エイズ予防対策事業	保) 保健所	[73 百万円]
児童虐待発生予防・育児支援強化事業	保) 保健所	[9 百万円]
高齢者向け住宅支援事業	都) 市街地整備部	[301 百万円]
融資住宅建設資金貸付金事業	都) 市街地整備部	[518 百万円]
地域における健康づくり活動推進事業	厚) 保健福祉部	[4 百万円]

施策3 災害に備えた地域防災体制づくり

地震などの大規模災害や、水害等の地域特性に応じた災害の発生に備え、地域の避難場所における防災機能の向上に向けた環境整備を推進します。また、自力で避難することが困難な要配慮者への避難支援の充実強化など、市民、地域の自主防災組織、企業、行政が連携した防災協働社会の実現を目指した実践的な地域防災体制づくりを進めます。

成果指標

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民の防災行動に対する取組状況を示す指標	災害に対する備えを行っている家庭の割合	69.6% (平成26年度)	77.1% (平成31年度)	80% (平成34年度)
地域の自主的な防災活動の充実度を示す指標	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	86.6% (平成26年度)	92.4% (平成31年度)	95% (平成34年度)

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
防災・災害情報伝達方法多様化推進事業	スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末を利用して、平常時は防災の普及啓発、災害時は通信途絶状況においても避難誘導を図ることのできるアプリケーションを整備するとともに、情報伝達方法の多様化について検討を進めます。
危) 危機管理対策部 [3百万円]	○防災アプリケーション ¹⁰¹ の整備 H26：－ ⇒ 目標（H31）：整備・運用
災害対策本部訓練事業	札幌市域を震源とする厳寒期の直下型地震や集中豪雨による災害などを想定した仮定の被害情報などを受けて、災害対策本部が机上で災害対策を実行する図上訓練などを毎年行い、検証を通じて災害対応力の向上を図ります。
危) 危機管理対策部 [50百万円]	○毎年度の本部訓練実施数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：全市1回、各区1回
避難場所備蓄強化事業	発災直後の被災者の生活改善を図るため、食糧や寝袋の備蓄を強化します。
危) 危機管理対策部 [587百万円]	○食糧備蓄数 H26：266,000食 ⇒ 目標（H31）：399,000食
小中学校体育館暗証番号キー設置事業	災害時、施設管理者未到着でも避難者が速やかに避難所に入場できるよう、小中学校体育館の入り口に暗証番号キーを設置します。
危) 危機管理対策部 [17百万円]	○暗証番号キー設置校数 H26：－ ⇒ 目標（H28）：298校
避難場所認知度向上事業	避難場所についての市民の認知度を向上させるため、避難場所分類の整理・統合を行い、避難場所看板、各種ハザードマップ ²⁸ を更新します。
危) 危機管理対策部 [120百万円]	○避難場所看板、各種ハザードマップの更新 H26：－ ⇒ 目標（H29）：更新

²⁸ ハザードマップ：災害時における円滑かつ迅速な避難の確保を図るほか、日頃の防災対策に活用するため、被害の想定される区域や避難場所などを表示した地図。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
大規模盛土造成地変動 予測調査事業 都) 市街地整備部 [20 百万円]	既存の造成宅地について、大規模盛土 ²⁹ 造成地の有無とそれらの安全性を把握するため変動予測調査を実施し、その結果を公表することで市民の防災意識を高めます。 ○大規模盛土造成地の有無の公表 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：公表
消防団と市民でつくる 災害安心都市さっぽろ 事業 消) 総務部 [129 百万円]	地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備品整備やより実践的な教育訓練を実施します。また、消防団と地域コミュニティのつながりを深めるとともに、近隣市町村の消防団と連携した相互応援体制の構築を進めます。 ○消防団装備品の整備 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：整備
丘珠空港地区消防機能 移転検討事業 消) 総務部 [34 百万円]	東日本大震災を教訓として、大規模な津波が発生した場合にも、消防航空体制の影響を最小限に抑えられるよう、石狩にあるヘリコプター基地の丘珠空港地区への移転などについて検討を進めます。 ○ヘリコプター基地移転の検討 H26：－ ⇒ 目標 (H30)：検討結果とりまとめ
真駒内地区防災拠点施設 強化事業 消) 総務部 [1,860 百万円]	老朽化した南消防署を改築整備するとともに、自家用給油施設、都市型水害や土砂災害に対する資機材などの保管庫及び訓練施設を併設し、防災拠点施設としての機能強化を図ります。 ○防災拠点施設の整備 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：整備
異常気象による水害及び 土砂災害対策事業 消) 警防部 [42 百万円]	異常気象による水害及び土砂災害に備えて、人命救助活動及び災害被害の軽減を行うために必要な資機材の整備により、迅速・確実な災害対応を行う体制を構築します。 ○水害・土砂災害活動資機材の配備 H26：－ ⇒ 目標 (H27)：配備
消防ヘリコプター更新 事業 消) 警防部 [2,672 百万円]	消防ヘリコプターを更新するとともに、運用上必要な資格取得及び更新機体に合わせた資機材などを整備し、消防航空体制の充実強化を図り、市民の安全・安心を確保します。 ○消防ヘリコプターの更新 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：1機
救急隊増強整備事業 消) 警防部 [149 百万円]	増え続ける救急需要に対応するため、必要な救急隊を増強し、現場到着時間の延伸を抑え、これまでの救命率を維持していきます。 ○救急隊現場到着時間の維持 H26：6.5分 ⇒ 目標 (H31)：6.5分
ジュニアバイスタンダー 育成事業 消) 警防部 [15 百万円]	小・中学生を対象とした普及啓発事業に応急手当の体験メニューを組み込み、将来的に救命処置ができる「ジュニアバイスタンダー」を育成します。 ○小・中学校における育成事業実施校割合 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：100%
ICTを活用した消防 と医療の連携強化事業 消) 警防部 [272 百万円]	傷病者の救命率向上と後遺症軽減を図るため、救急業務にタブレット端末などを導入し、医師への画像伝送 ³⁰ や搬送先が見つからない場合、複数の病院に対し一斉受入要請を行うなど、ICT ³¹ を活用した医療との連携強化を図ります。 ○システムの運用開始 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：運用開始

²⁹ 盛土：住宅地の開発等において、低い地盤や斜面に土砂を盛り上げて高くし、平坦な地表を作ること。

³⁰ 画像伝送：テレビ電話などにより、現場の様子を画像で伝えること。

³¹ ICT：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。IT（インフォメーション・テクノロジー：情報通信技術）もほぼ同義として用いられる。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
中央区避難所運営体制 づくり取組支援事業 中) 市民部 [13 百万円]	災害時に円滑な避難所運営を可能とするため、地域住民、地域の協力団体や企業、基幹避難所である小中学校及び中央体育館、区役所による協議の場をつくり、地域住民の継続した自主運営体制づくりを支援します。 ○個別マニュアルを作成し運営体制を構築した避難所の数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：25 カ所
地域防災力の強化及び災害に備えた福祉施設等との連携事業 北) 市民部、保健福祉部 [10 百万円]	地域住民に対し、避難所運営のノウハウを取得するための研修及び水害発生を想定した訓練を実施するとともに、避難行動要支援者の避難先として福祉施設などに協力を求め、地域と施設が一体となった避難活動の協力体制づくりを支援します。 ○研修等を受けた連合町内会数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：11 連合町内会

その他の事業

事業名	担当部	計画事業費
防災行政無線更新整備事業	危) 危機管理対策部	[557 百万円]
防災支援システム更新整備事業	危) 危機管理対策部	[81 百万円]
多重無線ネットワークシステム高度化事業	危) 危機管理対策部	[391 百万円]
防災普及啓発事業	危) 危機管理対策部	[43 百万円]
避難場所運営研修事業	危) 危機管理対策部	[11 百万円]
地域防災計画策定・修正関連事業	危) 危機管理対策部	[60 百万円]
職員参集体制再構築事業	危) 危機管理対策部	[10 百万円]
札幌都心地域帰宅困難者対策推進事業	危) 危機管理対策部	[8 百万円]
防災拠点倉庫整備事業	危) 危機管理対策部	[52 百万円]
避難場所環境整備事業	危) 危機管理対策部	[842 百万円]
土砂災害ハザードマップ ²⁸ 作成事業	危) 危機管理対策部	[15 百万円]
要配慮者避難支援対策事業	保) 総務部	[61 百万円]
小規模多機能型居宅介護事業所スプリンクラー等整備費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[108 百万円]
認知症高齢者グループホームスプリンクラー等整備費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[14 百万円]
新型インフルエンザ等対策事業	保) 保健所	[56 百万円]
がけ地調査事業	都) 市街地整備部	[28 百万円]
全国救急隊員シンポジウム開催事業	消) 総務部	[8 百万円]
全国女性消防団員活性化北海道大会開催事業	消) 総務部	[2 百万円]
消防施設庁舎監視システム更新整備事業	消) 総務部	[436 百万円]
消防出張所機能強化事業	消) 総務部	[761 百万円]
災害情報ネットワークシステム高度化事業	消) 総務部	[924 百万円]
消防情報管理システム更新整備事業	消) 総務部	[296 百万円]
石狩管内消防指令業務共同運用調査事業	消) 総務部	[5 百万円]
北消防団篠路分団詰所整備事業	消) 総務部	[45 百万円]
消防車両整備事業	消) 総務部	[3,072 百万円]
火薬類取締法権限移譲による保安強化事業	消) 予防部	[7 百万円]
災害時避難行動要支援者支援ネットワーク運用事業	東) 保健福祉部	[3 百万円]
学校施設耐震補強事業	教) 生涯学習部	[2,631 百万円]

政策目標 2 誰もが生涯現役で活躍できる街（創造戦略2：共生社会創造戦略）

施策1 地域で共生する環境づくり

子どもと高齢者との多世代交流や障がいのある方との日常的なふれあいなどを通じて、市民一人一人がお互いを尊重しながら共生・協働できる地域づくりを推進します。また、豊富な社会経験や知識・技能を有する高齢世代などが積極的に社会に参加し、生涯現役で生きがいをもって暮らせる環境づくりを進めます。

成果指標

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標【再掲】	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	22.7% (平成26年度)	54.0% (平成31年度)	60% (平成34年度)
高齢者の社会参加の状況を示す指標	高齢者の活動度（社会貢献活動を行う高齢者の割合）	62.5% (平成26年度)	67.2% (平成31年度)	70% (平成34年度)
障がいのある方の一般就労の状況を示す指標	就労支援施設などの福祉施設から一般就労への移行者数	405人 (平成25年度)	698人 (平成31年度)	850人 (平成34年度)

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
政策マーケティング推進事業 総) 広報部 [5百万円]	予備調査や仮説検証などマーケティングを意識した調査を実施し、計画策定や事業実施に当たり市民ニーズとかい離のない政策運営を推進します。 ○政策マーケティングを意識した市民意識調査の割合 H26：－ ⇒ 目標（H31）：100%
アイヌ文化を感じられる空間の整備検討事業 市) 市民生活部 [6百万円]	アイヌ文化への理解をより一層促進するための空間を、札幌駅交流拠点に設けることを目的として、地下鉄南北線さっぽろ駅コンコース部の空間整備構想を策定します。 ○アイヌ文化を感じられる空間整備構想の策定 H26：－ ⇒ 目標（H27）：策定
アイヌアートモニュメント設置事業 市) 市民生活部 [5百万円]	市民がアイヌ文化に身近に触れる機会を創出するため、アイヌアートモニュメントを市民の参加により制作し、市内各所に設置します。 ○新たに設置するモニュメントの数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：4作品
アイヌ伝統文化振興事業 市) 市民生活部 [64百万円]	アイヌの伝統的な生活様式や文化などを市民に紹介して、アイヌ伝統文化の保存、継承、振興を図ります。 ○小中高生団体アイヌ文化体験プログラムの年間参加校（団体）数 H26：50校（団体） ⇒ 目標（H31）：130校（団体）
生活困窮者自立支援事業 保) 総務部 [933百万円]	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援などを実施するとともに、地域における自立・就労支援などの体制を構築します。 ○生活困窮者の年間新規相談件数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：3,000人

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
高齢者の社会参加支援の 在り方検討 保) 高齢保健福祉部 [5百万円]	生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を行います。 ○高齢者の社会参加支援に関する基本方針の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定
地域における障がい者 スポーツ普及促進事業 保) 障がい保健福祉部 [15百万円]	障がい者スポーツに関するイベントや調査研究を実施し、それらの結果を踏まえて、障がい者スポーツが地域に定着するための新しい方策を検討します。 ○札幌市在住の障がい者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率 H26：18.5% ⇒ 目標 (H31)：25%
障がい者協働事業の拡充 保) 障がい保健福祉部 [892百万円]	障がいのある方の継続した雇用場を確保していくため、障がいのある方を5人以上かつ過半数雇用する事業主に対して補助を行う障がい者協働事業の実施事業所を拡充します。 ○障がい者協働事業実施事業所数 H26：20カ所 ⇒ 目標 (H30)：23カ所
障がい者就業・生活相談 支援事業の拡充 保) 障がい保健福祉部 [475百万円]	障がいのある方の雇用の促進と就労の安定を図るため、関係機関と連携し、就業や日常生活の支援を一体的に行う就業・生活相談支援事業所の体制を強化します。 ○就業・生活相談支援事業所の支援による年間就職者数 H26：177人 ⇒ 目標 (H31)：260人
移動支援の対象者拡大 保) 障がい保健福祉部 [4,934百万円]	障がいのある方の外出を支援する移動支援事業について、身体障がいがある方（全身性障がい ¹⁰ ）の対象者要件を拡大することで、外出支援サービスの更なる充実を図ります。 ○移動支援拡大分の年間支給決定者数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：457人
児童会館の地域多世代 交流機能の拡充 子) 子ども育成部 [4百万円]	小学校と複合化した「新型児童会館」が、学校・保護者・地域と連携して子育て・子育てを支援する拠点施設の役割を担うため、コーディネーター ²⁰ を配置し、地域との共催イベントを実施するなど、地域多世代交流を推進します。 ○コーディネーター配置数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：1人
ひとり親家庭自立支援 給付金事業 子) 子育て支援部 [1,215百万円]	ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格取得に係る養成施設に通った場合に支給する給付金について、平成28年度から対象資格に自動車整備士、理容師、美容師を追加し、平成29年度から支給期間の上限を3年に拡大します。 ○ひとり親家庭自立支援給付金の年間新規申請者数 H26：69人 ⇒ 目標 (H31)：156人
ひとり親家庭高等学校 卒業程度認定試験合格 支援事業 子) 子育て支援部 [21百万円]	好条件での就職や、就職に有利な資格取得の促進を目的に、ひとり親家庭の学び直しを支援するため、高卒認定講座終了時と検定合格時に受講料などの一部を補助します。 ○高卒認定試験合格者数（累計） H26：－ ⇒ 目標 (H31)：140人
高齢社会に向けた地域 活動の担い手創出事業 厚) 保健福祉部 [1百万円]	大学を活用して種々の社会的学習プログラムに関する講座を高齢者に提供し、高齢者に対する地域活動への意識付けとともに、その担い手創出や地域課題の解決のための相談役の育成などにつなげていきます。 ○大学の開催する講座への年間参加者数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：200人

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
地区ウォーキングによる健康づくり推進事業 清) 保健福祉部 [2百万円]	地域のボランティアグループを中心に実施されている「地区ウォーキング」の運営を支援し、ウォーキング人口を増やすとともに、地域で健康づくり活動を広める担い手を増やします。 ○地区ウォーキングの年間参加人数 H26：2,428人 ⇒ 目標(H31)：2,800人
第3次札幌市生涯学習推進構想策定 教) 生涯学習部 [3百万円]	今後の生涯学習施策推進の指針となる「第3次札幌市生涯学習推進構想」を策定します。 ○第3次札幌市生涯学習推進構想の策定 H26：－ ⇒ 目標(H28)：策定
市立特別支援学校の教育内容等の拡充 教) 学校教育部 [97百万円]	市立特別支援学校 ³² において、児童生徒の障がいの重度化・重複化や多様化に対応するため、安心して学び育つための教育環境の整備や、生徒の自立や就労に向けた教育内容を充実させます。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 H26：30% ⇒ 目標(H31)：100%
(仮称) 南部高等支援学校における就労支援体制の拡充 教) 学校教育部 [3,857百万円]	平成29年開校の(仮称)南部高等支援学校において、就労ニーズに応じた作業カリキュラムを用意し、生徒の適性に応じて選択可能とするなど、特色ある教育を実施し、高い就労率を実現します。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 H26：－ ⇒ 目標(H31)：100%
学びのサポーター活用事業 教) 学校教育部 [827百万円]	特別な教育的支援を必要とする子どもに対する、学校生活を送る上で必要な支援を充実させるため、有償ボランティアである学びのサポーターの活用時間を増やします。 ○特別な教育的支援を必要とする子ども一人当たりに対する支援可能時間数 H26：133時間 ⇒ 目標(H31)：202時間

その他の事業

事業名	担当部	計画事業費
アイヌ関係施設リフレッシュ事業	市) 市民生活部	[35百万円]
消費生活安定促進事業	市) 市民生活部	[6百万円]
アイヌ伝統的生活空間再生事業	市) 市民生活部	[26百万円]
アイヌ住宅建築費等貸付事業	市) 市民生活部	[208百万円]
人権啓発事業	市) 市民生活部	[30百万円]
就労ボランティア体験事業	保) 総務部	[130百万円]
ホームレス自立支援事業	保) 総務部	[41百万円]
おとしより憩の家運営費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[110百万円]
老人クラブ活動費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[235百万円]
高齢者福祉バス運営費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[154百万円]
障がい者就労機会創出事業	保) 障がい保健福祉部	[18百万円]
障がい者元気スキルアップ事業の拡充	保) 障がい保健福祉部	[47百万円]
障がい者スポーツ大会開催事業	保) 障がい保健福祉部	[115百万円]
障がい者福祉活動助成事業	保) 障がい保健福祉部	[324百万円]

³² 特別支援学校：主に障がいの比較的重い児童生徒のための学校。

事業名	担当部	計画事業費
元気ショップ運営事業	保) 障がい保健福祉部	[229 百万円]
元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業	保) 障がい保健福祉部	[120 百万円]
健康教育事業	保) 保健所	[17 百万円]
ひとり親家庭就業機会創出事業	子) 子育て支援部	[14 百万円]
ひとり親家庭支援センター等運営事業	子) 子育て支援部	[176 百万円]
母子家庭等日常生活支援事業	子) 子育て支援部	[42 百万円]
母子緊急一時保護事業	子) 子育て支援部	[36 百万円]
母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業	子) 子育て支援部	[1,094 百万円]
特別奨学金支給事業	子) 子育て支援部	[76 百万円]
いきいきファーマー育成支援事業	経) 農政部	[3 百万円]
市民参加型農業推進事業	経) 農政部	[27 百万円]
児童会館を活用した多世代交流事業	東) 市民部	[4 百万円]
「エコロコ!やまべ誰でも体操」普及事業	西) 保健福祉部	[3 百万円]
知的障がいのある方を対象とした介護職員初任者養成事業	保) 障がい保健福祉部、手) 保健福祉部	[20 百万円]
知的障がい者のための教室事業	教) 生涯学習部	[10 百万円]
特別支援学級整備事業	教) 学校教育部	[127 百万円]
特別支援教育推進事業	教) 学校教育部	[159 百万円]

施策2 子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり

子育て家庭が子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、地域の重要な担い手である子ども・若者に対する地域資源を活用した多様な学びの機会の創出やまちづくり活動への参加機会の拡充など、子どもの年齢等に応じた様々な支援の充実を図ります。また、社会的自立が困難な若者に対する支援体制を充実し、社会参加や就労を促進します。

成果指標

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値(ビジョン)
子育て環境全般に対する市民意識を示す指標	子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合	59.8% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)	80% (平成34年度)
保育環境の充実度を示す指標	保育所待機児童数 [平成27年度より、国定義の数値に変更]	69人 (平成27年度)	0人 (平成31年度)	0人 (平成27~34年度)

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
親子で学ぶ消費者教育推進事業 市) 市民生活部 [19百万円]	子育てサロンなどにおいて製品事故防止講座や絵本読み聞かせを実施し、子どもとその保護者を対象とした消費者教育 ³³ の推進を図ります。 ○子育てサロンなどにおける講座の年間実施回数 H26: - ⇒ 目標(H31): 40回
運動部活動アスリート派遣事業 ス) スポーツ部 [35百万円]	中学校の運動部活動に外部指導者としてアスリートを派遣し、中学生の充実した運動環境を整え、スポーツに対する意欲・関心の向上を図ります。 ○アスリートを派遣した中学校数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 40校
子ども医療費助成制度の拡充 保) 保険医療部 [16,417百万円]	子育て支援環境の充実を図るため、現行制度で就学前児童の入院・通院と小学生・中学生の入院を助成対象としている子ども医療費助成について、新たに小学1年生の通院を助成対象とします。 ○子ども医療費助成の助成対象(通院) H26: 未就学児まで ⇒ 目標(H30): 小学1年生まで
新型児童会館整備事業 子) 子ども育成部 [1,218百万円]	中学校区単位を基本に設置している児童会館や、それを補完するミニ児童会館を、小学校やまちづくりセンターと複合化した新型児童会館として整備していきます。 ○新型児童会館整備数 H26: - ⇒ 目標(H31): 7館
放課後児童クラブの過密化解消事業 子) 子ども育成部 [190百万円]	放課後児童クラブ ³⁴ が過密化している小学校区において、民間児童育成会 ³⁵ の新規開設やミニ児童会館の面積拡大などにより、過密化を解消し、子どもが健やかに育つ環境を整備します。 ○放課後児童クラブが過密化している小学校区 H26: 75カ所(H27.4) ⇒ 目標(H31): 0カ所

³³ 消費者教育: 公正かつ持続可能な社会を構築し、安全・安心な暮らしを実現することができるよう、市民が、消費者として自ら考え、判断し、行動していく上で求められる能力を身に付けるための教育や啓発活動。

³⁴ 放課後児童クラブ: 放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る事業。

³⁵ 民間児童育成会: 放課後帰宅しても保護者が就労などにより家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図る民間組織の総称。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
(仮称) 子ども貧困対策 計画策定 子) 子ども育成部 [14 百万円]	子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育・生活・就労などの分野を総合的に支援するために「(仮称) 子ども貧困対策計画」を策定します。 ○(仮称) 子ども貧困対策計画の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定
子どもの学びの環境 づくり事業 子) 子ども育成部 [62 百万円]	学校以外の子どもの学びの環境づくりを進めるため、不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を実施します。 ○フリースクールなど民間施設事業費補助団体数 H26：6 団体 ⇒ 目標 (H31)：7 団体
区保育・子育て支援セン ター整備事業 (厚別区・ 西区) 子) 子育て支援部 [1,285 百万円]	区における子育て支援の中心的役割を担う区保育・子育て支援センターを厚別区に整備します。また、老朽化が進んでいる市営住宅二十四軒団地に合築している西区保育・子育て支援センターを建替整備します。 ○区保育・子育て支援センター設置数 H26：8 施設 (H27.4) ⇒ 目標 (H31)：9 施設
子育て情報提供強化事業 子) 子育て支援部 [13 百万円]	子育て家庭が必要な情報を入手し、自分に合ったサービスを利用できるよう、NPO ¹⁴ や大学などと連携し、子育て情報に特化したホームページを開設するとともに、年齢別、地域別などの個々の状況に合わせた子育て情報を発信します。 ○ホームページ年間アクセス数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：140,000 件
都心部常設キッズサロン 整備事業 子) 子育て支援部 [59 百万円]	子育て家庭が都心部を訪れたときに利用できる常設の子育てサロンを開設します。 ○キッズサロン年間利用組数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：30,000 組
第2子以降の保育料無料 化事業 子) 子育て支援部 [1,655 百万円]	これまでの第3子以降に加え、最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、平成29年度から第2子についても保育料を無料化し、子育て世代の経済的負担を軽減します。 ○第2子の保育料の無料化対象 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：3歳未満児まで
一時預かり事業の拡充 子) 子育て支援部 [3,056 百万円]	保護者の就労形態の多様化などに伴う様々な保育ニーズに対応するため、幼稚園などでの一時預かり実施施設を増やします。 ○一時預かり実施施設数 (幼稚園型) ³⁶ H26：39 施設 ⇒ 目標 (H31)：112 施設
保育士等支援事業 子) 子育て支援部 [84 百万円]	保育士の復職支援や保育所からの求人へのマッチングなどを行う「保育士・保育所支援センター」を開設します。また保育士資格を持っていない幼稚園教諭が資格を取得する際に要する費用などを補助します。 ○就職支援により就労に至った保育士の数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：500 人
認定こども園整備費補助 事業 子) 子育て支援部 [3,307 百万円]	幼稚園からの幼保連携型認定こども園 ³⁷ または幼稚園型認定こども園 ³⁸ への移行を促進するため、必要な整備費を補助します。 ○認定こども園の保育所機能部分定員数 H26：1,615 人 (H27.4) ⇒ 目標 (H29)：2,634 人 (H30.4)

³⁶ 幼稚園型：ここでは、幼稚園が在園児を対象として預かり保育を実施する類型を指す。

³⁷ 幼保連携型認定こども園：幼稚園・保育所両方の法的位置づけを持つ単一施設タイプの認定こども園。

³⁸ 幼稚園型認定こども園：幼稚園が保育機能も兼ね備えるタイプの認定こども園。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
私立保育所整備費等補助事業 子) 子育て支援部 [3,523百万円]	保育所定員を増やすため、新築・改築や賃貸による保育所整備にかかる費用を補助します。 ○認可保育所定員数 H26：23,583人（H27.4）⇒目標（H29）：24,263人（H30.4）
小規模保育改修補助金の拡充 子) 子育て支援部 [87百万円]	保育ニーズの高い低年齢児の保育定員を拡大するため、小規模保育事業の整備にかかる補助額を増額します。 ○小規模保育事業定員数 H26：617人（H27.4）⇒目標（H29）：1,092人（H30.4）
児童相談体制の強化 子) 児童相談所 [7百万円]	増加する児童虐待や障がい相談、非行などへの対応や地域との連携強化に向け、医師職の配置や第2児童相談所の開設など、要保護児童に対する相談体制強化を検討します。 ○基本計画の策定 H26：－⇒目標（H29）：策定
子ども安心ネットワーク強化事業－189³⁹（いちはやく）対応－ 子) 児童相談所 [324百万円]	児童相談所（子ども安心ホットライン）が、増加する児童虐待や養護相談に“いちはやく”対応するため、児童相談所と児童家庭支援センターの更なる連携により、相談体制を強化します。 ○ホットライン年間相談対応件数 H26：3,147件⇒目標（H31）：3,920件
児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業 子) 児童相談所 [24百万円]	児童福祉施設入所児童（里親委託児童を含む）で、大学などに入学するため措置解除となる場合、進学に際し必要な経費及び生活費などについての措置費を支給します。 ○年間支給人数 H26：－⇒目標（H31）：10人
学校施設改築事業 教) 生涯学習部 [37,168百万円]	耐震性能が低く、また、老朽化が進んでいる学校施設の改築を行うとともに、小学校については公共施設との複合化を検討します。 ○計画期間内の事業着手校数（累計） H26：－⇒目標（H31）：15校
札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業 教) 学校教育部 [206百万円]	札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校などに通う生徒に、通学に要する交通費のうち基準額を超える額の1/2を助成します。 ○通学交通費の助成 H26：－⇒目標（H30）：開始
スクールカウンセラー配置事業 教) 学校教育部 [1,115百万円]	子どもや保護者がカウンセリングを受けることで、友人関係の悩みや登校への不安を和らげることができるように、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーの配置時間を増加します。 ○小学校へのスクールカウンセラー配置時間数 H26：54時間⇒目標（H31）：69時間
特別支援教育地域相談事業 教) 学校教育部 [209百万円]	発達に心配のある子どもの保護者からの相談に、より身近な地域で迅速かつ丁寧に対応できるよう、新たに地域相談を実施し、特別支援教育に関する相談の体制を充実します。 ○電話予約から来所相談を実施するまでの平均待ち期間 H26：35日⇒目標（H31）：14日以内

³⁹ 189（いちはやく）：児童相談所全国共通ダイヤル。

その他の事業

事業名	担当部	計画事業費
さっぽろ未来創生プラン推進事業	政) 政策企画部	[19 百万円]
都市政策研究事業	政) 政策企画部	[250 百万円]
札幌まなびのサポート事業	保) 総務部	[218 百万円]
(仮称) 札幌市動物愛護管理推進計画策定	保) 保健所	[3 百万円]
新・さっぽろ子ども未来プラン改定	子) 子ども育成部	[12 百万円]
子どもの体験活動の場支援事業	子) 子ども育成部	[160 百万円]
ひきこもり対策推進事業	子) 子ども育成部	[38 百万円]
放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業	子) 子ども育成部	[107 百万円]
民間児童育成会 ³⁵ への支援事業	子) 子ども育成部	[2, 083 百万円]
プレーパーク推進事業	子) 子ども育成部	[15 百万円]
中学校卒業生等進路支援事業	子) 子ども育成部	[14 百万円]
社会体験機会創出事業	子) 子ども育成部	[14 百万円]
子どもの権利推進事業	子) 子ども育成部	[32 百万円]
私立学校教材教具等整備費補助事業	子) 子ども育成部	[458 百万円]
私立学校施設整備費貸付事業	子) 子ども育成部	[100 百万円]
少年団体活動促進事業	子) 子ども育成部	[689 百万円]
地域子育て支援拠点事業	子) 子育て支援部	[1, 068 百万円]
子育て援助活動支援事業	子) 子育て支援部	[136 百万円]
母子生活支援施設改築費補助事業	子) 子育て支援部	[223 百万円]
さっぽろ親子絵本ふれあい事業	子) 子育て支援部	[44 百万円]
障がい児巡回指導事業	子) 子育て支援部	[23 百万円]
特別支援教育・障がい児保育補助事業	子) 子育て支援部	[4, 622 百万円]
子育てサービス等利用者支援事業	子) 子育て支援部	[-]
助産施設・母子生活支援施設運営費等補助事業	子) 子育て支援部	[63 百万円]
私立保育所等補助事業	子) 子育て支援部	[10, 083 百万円]
私立幼稚園等補助事業	子) 子育て支援部	[813 百万円]
私立幼稚園施設整備費貸付事業	子) 子育て支援部	[200 百万円]
家庭的保育等研修事業	子) 子育て支援部	[25 百万円]
さっぽろ保育ルーム運営支援事業	子) 子育て支援部	[55 百万円]
病後児デイサービス事業	子) 子育て支援部	[227 百万円]
生活保護世帯への実費徴収額補助事業	子) 子育て支援部	[213 百万円]
休日保育事業の拡充	子) 子育て支援部	[1, 812 百万円]
地域子育て支援事業	子) 子育て支援部	[252 百万円]
子育て支援総合センター運営事業	子) 子育て支援部	[136 百万円]
保育ニーズコーディネート ¹⁷ 事業	子) 子育て支援部	[141 百万円]
社会的養護体制整備事業	子) 児童相談所	[968 百万円]
障がい児通園施設利用者負担減免事業	子) 児童相談所	[6 百万円]
里親制度促進事業	子) 児童相談所	[40 百万円]
一時保護所改修事業	子) 児童相談所	[465 百万円]
療育支援事業	子) 児童相談所	[150 百万円]
オレンジリボン地域協力員事業	子) 児童相談所	[4 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
スタディメイト派遣事業	子) 児童相談所	[6 百万円]
児童虐待防止対策支援事業	子) 児童相談所	[39 百万円]
就労支援コーディネーター ²⁰ 派遣事業	子) 児童相談所	[19 百万円]
児童福祉施設措置費支給事業	子) 児童相談所	[20 百万円]
東雁来団地子育て支援住宅建設事業	都) 市街地整備部	[1, 855 百万円]
南区若い力を活かしたまちづくり事業	南) 市民部	[9 百万円]
中学校格技場整備事業	教) 生涯学習部	[1, 393 百万円]
学校新築事業	教) 生涯学習部	[406 百万円]
学校増築事業	教) 生涯学習部	[1, 433 百万円]
学校施設大規模改造事業	教) 生涯学習部	[913 百万円]
学校施設改修等整備事業	教) 生涯学習部	[6, 703 百万円]
防災設備整備事業	教) 生涯学習部	[71 百万円]
家庭教育事業	教) 生涯学習部	[50 百万円]
サッポロサタデースクール事業	教) 生涯学習部	[35 百万円]
学校規模適正化対象地域における学校施設整備等事業	教) 生涯学習部	[2, 569 百万円]
学校規模適正化推進事業	教) 生涯学習部	[44 百万円]
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	教) 生涯学習部	[55 百万円]
帰国・外国人児童生徒支援事業	教) 学校教育部	[5 百万円]
スクールソーシャルワーカー活用事業	教) 学校教育部	[71 百万円]
中学校運動部活動における外部人材の活用事業	教) 学校教育部	[109 百万円]
いじめ対策自殺予防事業	教) 学校教育部	[55 百万円]
不登校対策事業	教) 学校教育部	[453 百万円]
早期からの教育相談・支援体制の拡充	教) 学校教育部	[41 百万円]
札幌市奨学金支給事業	教) 学校教育部	[503 百万円]
市立幼稚園預かり保育事業	教) 学校教育部	[216 百万円]
相談支援パートナー事業	教) 学校教育部	[463 百万円]
義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成金事業	教) 学校教育部	[252 百万円]
教職員の初任段階における研修事業	教) 学校教育部	[268 百万円]

施策3 歩いて暮らせるまちづくり

自家用車を利用しない市民も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活利便機能の維持・向上を推進するとともに、多くの市民が訪れる地下鉄駅周辺施設などの利便性を向上し、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。

成果指標

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
住んでいる地域の住環境の充実度を示す指標	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合	78.9% (平成26年度)	89.0% (平成31年度)	95% (平成34年度)
公共交通の利用度を示す指標	公共交通の利用者数	112万人/日 (平成26年度)	113万人/日 (平成31年度)	113万人/日 (平成34年度)

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
市役所公式ホームページ改修事業 総) 広報部、教) 中央図書館 [7百万円]	市民などが市政情報へ容易にアクセスできるよう、市役所公式ホームページのスマートフォン対応を実施します。また、オープンデータ化 ⁴⁰ の推進を図るため、札幌市が外部に公開・提供しているデータを一覧的に検索できるカタログページを新たに開設します。 ○市役所公式ホームページのスマートフォン対応 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：対応
広報手法調査研究事業 総) 広報部 [10百万円]	札幌市が実施する様々な広報事例を調査分析し、効率的・効果的かつ戦略的に広報を実施するための判断材料となる指針を策定します。また、調査分析や策定に当たっては民間企業などのノウハウを活用します。 ○広報手法調査研究結果に基づく指針の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H27)：策定
新たな市政情報提供システム構築事業 総) 広報部 [55百万円]	誰もがいつでも手軽に市政に関する情報を受け取ることのできるシステムを構築し、市民サービスの向上を図ります。 ○新たな情報提供システム構築 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：構築
駅周辺施設エレベーター等設置事業 政) 総合交通計画部、都市計画部 [992百万円]	超高齢社会を見据えた利便性の向上や上下移動の負荷を軽減するため、地下鉄駅におけるエレベーターやエスカレーターの更なる充実を図ります。 ○エレベーター・エスカレーターの設置基数（累計） H26：－ ⇒ 目標 (H31)：4基
市税のクレジットカード納付導入事業 財) 税政部 [126百万円]	パソコンやスマートフォンなどの手続きにより、市・道民税（普通徴収 ⁴¹ ）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のクレジットカード納付ができるようにします。 ○市税のクレジットカード納付の導入 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：導入

⁴⁰ オープンデータ化：行政情報を機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な状態で公開し、公開データを市民や企業等が幅広く活用できるようにすること。

⁴¹ 普通徴収：給与や年金からの天引きではなく、札幌市から送付する納税通知書で納付する方法。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
地区センターバリアフリー化事業 市) 地域振興部 [401 百万円]	あらゆる方が施設を便利に使えるよう、エレベーターが設置されていない地区センターに、新たにエレベーターを設置します。 ○エレベーター未設置の地区センターの数 H26：4 施設 ⇒ 目標 (H31)：0 施設
コンビニ交付システム構築等事業 市) 地域振興部 [376 百万円]	市民の利便性向上のため、マイナンバーカード ⁴² を使って、市内に数多くあるコンビニエンスストアの端末で、住民票などを発行するサービスを開始します。 ○コンビニ交付サービスの開始 H26：－ ⇒ 目標 (H28)：開始
共生社会環境づくり事業 保) 障がい保健福祉部 [6 百万円]	障がいのある方に対する合理的配慮 ⁴³ を推進するため、物理・制度・情報・心の「4つのバリアフリー」を目指した環境の整備を実施します。 ○バリアフリータウンマップの更新及びバリアフリータウンガイドの作成 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：更新・作成
Good あきない Show 事業 経) 産業振興部 [26 百万円]	市内の小売業、飲食業などの実態を調査し、生産性を高める独自の取組を表彰することなどにより、お店の魅力を高めます。 ○独自の取組を紹介した数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：9 件
安全・安心な道路環境の整備事業 建) 土木部 [13, 231 百万円]	誰もが安心して通行できる道路環境を整備するため、歩道のバリアフリー化、幹線道路の交差点事故対策、通学路の整備などを実施します。 ○歩道バリアフリー化の整備率 H26：60% ⇒ 目標 (H31)：77%
北区北部地域の行政サービス拡充検討事業 市) 地域振興部、北) 市民部 [6 百万円]	北区北部地域において、区民の利便性の向上及び効率的な行政事務執行を図るため、地域交流拠点に位置付けられている篠路駅周辺地区において、篠路出張所の行政機能拡充の検討を進めます。 ○(仮称)機能強化ビジョンの策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定
地域の拠点としての学校図書館活用事業 教) 生涯学習部 [365 百万円]	学校図書館を地域へ開放する「学校図書館地域開放校」を拡大し、地域の多世代交流の場として活用します。 ○学校図書館地域開放校数 H26：108 校 ⇒ 目標 (H31)：121 校

その他の事業

事業名	担当部	計画事業費
民間施設改善資金貸付事業	保) 障がい保健福祉部	[208 百万円]
福祉のまちづくり推進事業	保) 障がい保健福祉部	[10 百万円]
健康推進事業	保) 保健所	[69 百万円]
図書館バリアフリー化事業	教) 中央図書館	[10 百万円]

⁴² マイナンバーカード：本人の申請により交付を受けることができる、住民票を有する全ての方に付番される 12 桁のマイナンバー（個人番号）が記載された写真付きの IC カード。

⁴³ 合理的配慮：障がいのある人が日常生活などにおいて受ける様々な制限を取り除くため、障がいのある人から配慮を求める意思の表明を受けた際に、その実施に伴う負担が過重でない範囲で、個別の状況に応じて講じられるべき措置。

政策目標 3 地域の課題を地域の力で解決する街（創造戦略3：地域マネジメント創造戦略）

施策1 地域活動を活発化する環境づくり

人と人のつながりによる地域コミュニティの形成を促進するため、地域のまちづくり活動の担い手となる人材を発掘・育成します。さらに、様々な活動主体同士の連携を促進し、相乗効果による活動の活発化を図るとともに、市民の居場所・活動拠点づくりを推進します。

成果指標

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
地域活動への市民の意識を示す指標	町内会加入率	70.1% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)
NPO活動の活発さを示す指標	市内に主たる事務所を置く NPO ¹⁴ 認証法人数	914団体 (平成26年度)	1,123団体 (平成31年度)	1,300団体 (平成34年度)

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
小学校併設地域交流施設設置事業 市) 地域振興部 [2,444百万円]	地域における多世代交流を促進するため、小学校の改築などに合わせて地域交流施設、まちづくりセンターを併設します。また、建物の更新時期が小学校の改築などのタイミングに合わないまちづくりセンター・地区会館については老朽化対策を行います。 ○小学校併設地域交流施設設置数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：7施設
市民集会施設整備補助事業 市) 地域振興部 [352百万円]	町内会などの活動の場を確保するため、町内会などが市民集会施設を新築・改築、借上げ、解体する場合に、その費用の一部を補助します。 ○計画期間内の建築費・借上補助の利用件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：83件
町内会活動総合支援事業 市) 地域振興部 [168百万円]	町内会活動を多面的かつ継続的に支援するため、メディアを活用した加入啓発や不動産関連団体などとの連携に取り組むほか、町内会自らが行う加入促進などに対する取組などを支援します。 ○不動産業との連携の在り方検討会開催数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：8回
町内会加入促進に向けた調査検討事業 市) 地域振興部 [5百万円]	今後の町内会支援や町内会への加入促進に向け、他都市の事例の調査を行うとともに、有識者・町内会役員などによる検討委員会を設置し、条例など法的整備も視野に入れた支援策を検討します。 ○検討委員会などの開催数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H28）：8回
地域まちづくり人材育成事業 市) 地域振興部 [34百万円]	市民力を結集した地域課題の解決を促すため、コーディネーター ²⁰ の育成を強化し、育成した人材をまちづくり活動団体などへアドバイザーとして派遣するなど活用する仕組みを創設します。 ○コーディネーター育成セミナーなどの開催回数（累計） H26：7回 ⇒ 目標（H31）：35回

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
まちづくり活動団体情報提供システム整備・活用事業 市) 地域振興部 [46 百万円]	市民がまちづくり活動に関する情報を手軽に入手し、よりいっそう活動に参加できるように、市民まちづくり活動団体の基本情報や活動内容に関する情報を提供するシステムを構築します。 ○システムで提供する情報コンテンツ数 (累計) H26: - ⇒ 目標 (H31): 100 コンテンツ
地域課題解決のためのネットワーク構築事業 市) 地域振興部 [71 百万円]	市民力の結集による地域課題の解決に向け、NPO ¹⁴ 、町内会、企業など様々なまちづくりのスキルやノウハウを有する活動主体間のネットワーク構築を図るとともに、多様な活動主体による協働事業に対して財政的支援を実施します。 ○多様な活動主体の連携による協働事業数 (累計) H26: 9 事業 ⇒ 目標 (H31): 50 事業
企業による市民活動促進事業 市) 地域振興部 [15 百万円]	企業による社会貢献活動を促進するため、活動に至るまでのコンサルティング支援や活動のPRを行うとともに、企業との協働を進めるための仕組みをつくりまします。 ○札幌市との協働事業に取り組む企業数 H26: 10,902 社 ⇒ 目標 (H31): 13,000 社
市民運動広場整備事業 ス) スポーツ部 [850 百万円]	北区新琴似の市有地について、運動広場としての利用計画の策定や事業化に向けた検討を進め、多目的の市民運動広場として活用を図ります。 ○市民運動広場の整備 H26: - ⇒ 目標 (H31): 整備完了
地域の健康づくり推進事業 保) 保健所 [24 百万円]	地域における自主的な健康づくりを推進するため、健康づくりに関する指導経験を有する市民を健康づくりサポーターとして登録し、自主活動グループや町内会などの地域組織など健康づくりに取り組む団体に派遣します。 ○健康づくりサポーターの年間派遣回数 H26: 69 回 ⇒ 目標 (H31): 190 回
札幌緑小学校区多世代交流施設整備事業 子) 子ども育成部 [475 百万円]	公的な放課後の居場所が整備されていない札幌緑小学校区において、児童会館機能に加え、多世代交流等の機能を付加した施設を整備します。 ○札幌緑小学校区多世代交流施設の整備 H26: - ⇒ 目標 (H29): 供用開始
ストック活用型商い創出事業 経) 産業振興部 [33 百万円]	地域コミュニティと地域経済の活性化を図るため、空き店舗を活用した開業を支援します。 ○空き店舗を活用した開業件数 (累計) H26: 4 件 ⇒ 目標 (H31): 15 件
地域商店街支援事業 経) 産業振興部 [334 百万円]	地域と連携したイベントの実施や、地域資源の活用・国際化への対応など、にぎわい創出や地域課題の解決に取り組む商店街を支援します。 ○地域課題の解決に取り組む商店街数 (累計) H26: 18 商店街 ⇒ 目標 (H31): 34 商店街
北区の歴史資源を活用したまちづくり事業 北) 市民部、土木部 [57 百万円]	北区がこれまで取り組んできたポプラ通の再整備、亜麻栽培及び藍栽培に係る歴史の伝承といった「歴史と文化のまちづくり」をより一層進めていきます。 ○ポプラ通の再整備延長 H26: - ⇒ 目標 (H31): 2,150m
駅を中心としたみどりの顔づくり事業 北) 土木部 [58 百万円]	JR 駅や地下鉄駅周辺について地域ごとに特徴を持たせた緑化を行い、駅を核とした街づくりを進めるとともに、街路樹の植樹柵などに花苗を植え込み、北区全体の道路景観の向上を図ります。 ○駅前広場口タリー緑化の実施箇所数 (累計) H26: - ⇒ 目標 (H31): 5 力所

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
厚別中央市民交流広場・ 科学館公園再整備事業 厚) 市民部、土木部 [90 百万円]	老朽化した厚別中央市民交流広場と科学館公園について、市営住宅下野幌団地の余剰地などを核としたまちづくり推進事業と連携して再整備し、地域のにぎわいを創出します。 ○厚別中央市民交流広場・科学館公園の再整備進捗率 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：40%
とよひらスポーツ応援 プロジェクト事業 豊) 市民部 [29 百万円]	札幌ドームを始め多数の国際規模のスポーツ施設があり、プロスポーツチームの本拠地でもある区の特長を最大限に活用し、区民がスポーツに親しむきっかけとなる場を提供します。 ○区が実施するスポーツイベントへの年間参加者数 H26：7,000 人 ⇒ 目標 (H31)：8,000 人
手稲ふるさと創生事業 手) 市民部 [10 百万円]	区民一人一人がふるさと意識を持ち、地域への愛着を深めることで、まちづくり活動への参加意欲を高めることを目的に、区の魅力を再認識できるような多方面の事業を行います。 ○手稲山ウォーキングの年間参加者数 H26：120 人 ⇒ 目標 (H31)：180 人

その他の事業

事業名	担当部	計画事業費
地域ポイント制度活用検討事業	政) 政策企画部	[22 百万円]
市民集会施設建築資金等貸付事業	市) 地域振興部	[145 百万円]
次世代の活動の担い手育成事業	市) 地域振興部	[24 百万円]
住民組織助成事業	市) 地域振興部	[1,101 百万円]
地域活動の場整備支援事業	市) 地域振興部	[349 百万円]
消費者行政活性化事業	市) 市民生活部	[142 百万円]
文化活動練習会場学校開放事業	市) 文化部	[39 百万円]
ファイターズ屋内練習場市民開放事業	ス) スポーツ部	[12 百万円]
学校開放事業	ス) スポーツ部	[1,703 百万円]
地域スポーツにぎわい促進事業	ス) スポーツ部	[10 百万円]
札幌ドームアマチュア大会利用料金減免補填補助事業	ス) スポーツ部	[274 百万円]
オリンピックズキャラバン事業	ス) スポーツ部	[14 百万円]
札幌シニア大学運営事業	保) 高齢保健福祉部	[32 百万円]
はつらつシニアサポート事業	保) 高齢保健福祉部	[37 百万円]
札幌市保養センター駒岡屋外施設活用検討事業	保) 高齢保健福祉部	[3 百万円]
食育推進事業	保) 保健所	[51 百万円]
市電と沿線の活性化事業	中) 市民部	[5 百万円]
町内会活動活性化支援事業	白) 市民部	[5 百万円]
新さっぽろ駅周辺にぎわい推進事業	厚) 市民部	[30 百万円]
花とみどりのネットワーク事業	清) 市民部	[9 百万円]
出会いの場創出事業	南) 市民部	[4 百万円]

施策2 地域マネジメントの推進

市民が主体的に取り組む地域活動を支援するため、町内会を始めとした地域の様々な活動主体間のネットワークの構築に向けたまちづくりセンターなどによる支援・調整機能を強化します。また、幅広い市民、団体が参加する区民協議会⁴⁴等の活動の活発化を図るとともに、地域の特性に合わせた課題解決への支援などにより、地域マネジメントを推進します。

成果指標

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値(ビジョン)
市民活動の活発さを示す指標	「市民まちづくり活動」に参加したことの市民の割合	94.1% (平成26年度)	100% (平成31年度)	100% (平成34年度)
地域活動への市民の意識を示す指標【再掲】	町内会加入率	70.1% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 市) 地域振興部 [47百万円]	地域ぐるみで子どもを犯罪から守るため、町内会・学校・PTA・民間事業者などと連携して実施する「札幌市子ども110番の家 ⁴⁵ 支援事業」を創設し、普及・啓発活動や、より実効性を高めるための取組など様々な支援を行います。 ○子ども110番の家ステッカーの配布数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 25,000枚
地域マネジメント推進事業 市) 地域振興部 [49百万円]	地域の特性や課題などを地域住民が共有するための勉強会などを開催するとともに、将来の展望とその実現に向けた活動指針である「地域まちづくりビジョン」策定のためのワークショップ開催などを支援します。 ○ワークショップなどの支援数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 20カ所
未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業 市) 地域振興部 [1,905百万円]	区や地域の特性を活かしたまちづくり活動を推進するため、地域課題の解決やネットワークの構築など、市民の主体的なまちづくり活動を支援するとともに、「地域まちづくりビジョン」を策定した地域に対し、その実現に必要な活動を支援します。 ○実施事業数(全区) H26: 1,218件 ⇒ 目標(H31): 1,300件
市民まちづくり活動促進総合事業 市) 地域振興部 [511百万円]	より気軽に寄付しやすい環境づくりを進めるため、さぼーとほっと基金 ⁴⁶ のクレジットカード納付を導入するほか、まちづくり活動団体への支援の充実と寄付文化の醸成を図ります。 ○さぼーとほっと基金のクレジットカード納付の導入 H26: - ⇒ 目標(H28): 導入

⁴⁴ 区民協議会：区内の様々な団体等の代表者などで構成した、区民意見の調整や合意形成を行うための組織。

⁴⁵ 子ども110番の家：子どもが犯罪の被害に遭った、または遭いそうになったと助けを求めてきたときに保護するとともに、警察、学校、家庭などへ連絡するなどして、地域ぐるみで子どもの安全を守っていくボランティア活動。

⁴⁶ さぼーとほっと基金：市民からの寄附を札幌市が募り、町内会・ボランティア団体・NPOなどが行うまちづくり活動に助成するための基金。平成20年に設置。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容	
	活動指標	
地域コミュニティ形成 促進事業 東) 市民部 [1百万円]	町内会が設立されていない地域に対し、町内会の新規設立を促し地域コミュニティの形成を促進します。	○町内会・自治会の設立(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 2カ所
白石区複合庁舎にぎ わい協働プロジェク ト事業 白) 市民部 [14百万円]	白石区複合庁舎のイベントスペースを活用して、区民や関係団体との協働により、にぎわいを創出するイベントを開催するとともに、まちづくり団体のネットワークづくりを支援します。	○年間イベント開催回数 H26: - ⇒ 目標(H31): 100回
白石こころードタイル アート事業 白) 市民部 [9百万円]	白石こころードトンネル内に、地域住民の手により明るく夢のあるタイルアート(壁画)を描くことで、トンネルを快適な憩いのある芸術空間に変え、地域の魅力を更に高めるとともに地域住民間の連帯強化を図ります。	○タイルアート制作への年間延べ参加人数 H26: 1,400人 ⇒ 目標(H31): 2,100人
TOYOHIRA「おもてなし特 区」推進事業 豊) 市民部 [13百万円]	冬季オリンピック・パラリンピックの招致を見据え、地域の気運の醸成と活性化を図るため、豊平区を来訪する方々(「来豊者」)に対し、地域・企業・商店街などと連携して様々な「おもてなし」の取組を展開します。	○おもてなしの取組を行った区民の割合 H26: - ⇒ 目標(H31): 70%
とよひらまちづくり パートナー事業 豊) 市民部 [1百万円]	地域のまちづくりに参加・協力する意向のある企業・学校・各種団体を「まちづくりパートナー」として登録し、様々な地域の活動につなげていくことを通じて、多様な担い手によるまちづくりを進めるための機運醸成を図ります。	○パートナー登録企業・団体数 H26: - ⇒ 目標(H31): 50企業・団体
「きよたマルシェ」実施 事業 清) 市民部 [8百万円]	区民協議会 ⁴⁴ である「きよたまちづくり区民会議」や地元農家、企業、関係団体と連携し、清田区の農産物のPR、地産地消・食育の推進などを目的とした「きよたマルシェ」を開催します。	○きよたマルシェへの参加・協力団体 H26: 15団体 ⇒ 目標(H31): 30団体
エコまち西区推進事業 西) 市民部 [13百万円]	住民による環境活動が定着・継続・発展するまち(通称「エコまち」)を実現するため、区民協議会である「西区環境まちづくり協議会」の活動を支援します。	○環境活動に参加する区民などの人数 H26: 11,090人 ⇒ 目標(H31): 12,000人
安全・安心なまちづくり 総合戦略事業 手) 市民部 [14百万円]	手稲区の安全・安心なまちづくりを、防災・防犯防火・交通安全などの観点から、市民・企業・行政が一体となって総合的・戦略的に取り組みます。	○手稲区の防災、防犯防火、交通安全事業の協力事業者数 H26: - ⇒ 目標(H31): 22事業者

その他の事業

事業名	担当部	計画事業費
まちづくりセンター地域自主運営化推進事業	市) 地域振興部	[537百万円]
地域カルテ・マップ活用推進事業	市) 地域振興部	[2百万円]
地域スポーツ指導者活用事業	ス) スポーツ部	[9百万円]

施策3 雪と共存した暮らしの推進

冬の安心な暮らしに欠かすことのできない雪対策を効率的かつ効果的に進めるため、市民・企業との協働による地域特性に合わせた除排雪を推進します。また、ウインタースポーツの振興や雪を楽しむイベントの魅力向上などにより、札幌らしい雪と共存した冬の豊かな暮らしを実現します。

成果指標

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
協働による雪対策の取組状況を示す指標	冬の暮らしに関する地域内協働の取組に参加した団体数	1,150 団体 (平成 26 年度)	1,310 団体 (平成 31 年度)	1,400 団体 (平成 34 年度)
市民のウインタースポーツ活動の活発さを示す指標	ウインタースポーツをする市民の割合	12.6% (平成 26 年度)	19.7% (平成 31 年度)	25% (平成 34 年度)

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 活動指標
民間によるウインタースポーツ施設整備支援事業 ス) スポーツ部 [33 百万円]	一年を通じてウインタースポーツに親しめる環境を整えるため、民間企業などが行う通年利用可能なスポーツ施設の整備に対して支援を行います。 ○施設整備補助件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：2 件
さっぽろっ子ウインタースポーツ料金助成事業 ス) スポーツ部 [67 百万円]	子どもたちがウインタースポーツに親しめるよう、1シーズンに1度、市内の全小学3年生を対象に、スキー場を利用する際のリフト料金やスケート場を利用する際の貸靴料に対し助成します。 ○助成クーポンの年間利用者数 H26：－ ⇒ 目標（H31）：15,000 人
さっぽろっ子ウインタースポーツパワーアップ事業 ス) スポーツ部 [46 百万円]	ウインタースポーツの指導者不足を解消し学習環境を充実させるため、中学校・高校のスキー授業及び小学校の歩くスキー授業にインストラクターを派遣します。 ○インストラクターの年間延べ派遣人数 H26：607 人 ⇒ 目標（H31）：1,100 人
ノルディックスキー札幌大会記念ウインタースポーツ活性化事業 ス) スポーツ部 [4 百万円]	札幌らしいスポーツ文化といえるウインタースポーツの活性化策について協議し、各種モデル事業を実施します。 ○モデル事業実施数（累計） H26：2 事業 ⇒ 目標（H29）：8 事業
（仮称）ウインタースポーツ塾事業 ス) スポーツ部 [51 百万円]	小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリーなどのウインタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受けられる「エキスパートコース」を開設し、ウインタースポーツの裾野の拡大と競技力の向上を図ります。 ○事業参加児童数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：810 人

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	活動指標
福祉除雪事業の拡充 保) 総務部 [520 百万円]	高齢や障がいにより除雪が困難な方などに対し地域協力員が住宅の間口部分などを除雪するとともに、声かけや見守りなどの充実を図るため、地域協力員拡充の取組を実施する地域団体に助成などを行います。 ○地域協力員数 H26：3,280人 ⇒ 目標(H31)：4,200人
冬みち地域連携事業 建) 土木部 [293 百万円]	将来のまちづくりを担う子どもたちに雪体験授業を実施し、除雪に対する理解を深めてもらうとともに、市民(地域)・企業・行政が連携し、地域除雪力を高めるための取組を行います。 ○雪体験授業を実施した小学校数(累計) H26：27校 ⇒ 目標(H31)：202校(全小学校)
雪対策事業 建) 土木部 [81,058 百万円]	冬の安全な暮らしに欠かすことのできない雪対策を効率的かつ効果的に進めるため、市民・企業との協働による除排雪を推進します。 ○幹線道路と生活道路との交差点を中心とした交差点排雪の強化 H26：－ ⇒ 目標(H27)：強化実施
冬のみちづくりプラン 推進事業 建) 土木部 [274 百万円]	冬の豊かな暮らしの実現に向けて雪対策を効率的かつ効果的に進めるため「冬のみちづくりプラン ⁴⁷⁾ 」を改定するとともに、効果的な雪処理体制の構築など、市民・企業との協働により持続可能な除排雪体制の在り方を検討します。 ○冬のみちづくりプランの改定 H26：－ ⇒ 目標(H30)：改定

その他の事業

事業名	担当部	計画事業費
カーリング普及事業	ス) スポーツ部	[21 百万円]
藻岩山スキー場の活用推進事業	建) みどりの推進部	[2 百万円]

⁴⁷⁾ 冬のみちづくりプラン：経済・社会情勢の急激な変化により厳しさを増している雪対策を取り巻く環境や課題を克服し、持続可能な雪対策を進めるための新たな指針として、平成21年11月に10力年を計画期間として策定した雪対策の基本計画。